

(公財)京都高度技術研究所	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

基本事項

所管局課	産業観光局産業イノベーション推進室	本市出えん金	100,000 千円
基本財産/資本金	300,000 千円	本市出えん率	33.3 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	<p>総合的・高度な産業支援機関として、ASTEMの強みであるICT分野での研究開発、化学分野での技術の橋渡し機能、及びライフサイエンス分野におけるコーディネート機能を活用するとともに、地域の資源である大学の技術シーズや中小企業等の技術力、行政の施策、多様な人材などの効率的・効果的な連携を図り、経営戦略のマネジメント機能を発揮して、社会的な価値の創造を通じ地域産業の発展に寄与する。</p> <p>また、国プロジェクト等の獲得及び実行においては、制度上、産業支援機関が中核機関であることが条件となっているケースが多い。当財団が中核機関となることで資金管理やプロジェクトマネジメントを担い、産業振興の実行組織としての存在意義を示していく。</p>
財務面	<p>人事・組織・財政に関する制度や仕組みを見直し、持続的に安定した研究所の運営体制を構築することにより、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境を整備する。</p>
組織面	
その他	

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>平成31年3月に策定した「ASTEM第3期中期計画」に基づき、引き続き、ベンチャー企業目利きAランク認定企業及びオスカー認定企業の増加、国等のプロジェクトの獲得、さらにはAI、IoTを活用した研究開発に取り組んでいただきたい。加えて、セミナー等を通じて若手起業家(後継者)などの次代の担い手育成にも努めていただくとともに、産業技術研究所をはじめとする市内産業支援機関との連携を強化し、より充実した企業支援を展開していただきたい。</p> <p>財務面については、外部資金等の獲得や、地域企業等のニーズを把握し、課題解決に向けた研究開発を行うことで新たなビジネスを展開し、安定した自主財源の確保することにより収入増に努めていただき、経営基盤の強化、効率的な運営を行っていただきたい。</p>
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	<p>業務面では、新型コロナウイルス感染症の拡大が地域の経済活動に大きな影響を及ぼす中、当初の事業計画では予定していなかった補助事業を矢継ぎ早に実施し、スタートアップや市内の中小企業などの支援に取り組むとともに、オンラインを効果的に活用するなど適切な対応を取りつつ、ASTEM第Ⅲ期中期計画に掲げる項目の着実な推進を図った。</p> <p>具体的には、起業の促進、中小企業の経営改革の促進、ライフイノベーションやグリーンイノベーションにつながる研究開発の促進等の取組を競争的資金等も活用しながら遂行することで、新たな企業の創出、地域の将来を担う企業の成長、新事業・新製品の開発等を通じ、地域の活性化につながる成果が着実に生み出されている。</p> <p>財務面については、収益事業の受注が見込めなくなったことなどにより、当期一般正味財産増減額が約1億4,000万円のマイナスとなった。</p> <p>組織面については、個々の固有職員のキャリアアップと組織力の向上、働き方改革関連法令への対応を図るため、同一労働同一賃金についての課題を整理し、昇格試験・再雇用も含めた人事・給与制度の見直しを実施した。</p>
所管局	<p>産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、中核的支援機関として新事業創出に向けた各種支援策を実施し、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。</p> <p>平成31年3月に策定されたASTEM第Ⅲ期中期計画(令和元年度～令和5年度)に基づき、今後とも、京都を代表する産業支援機関として、産学公連携による研究開発プロジェクト、新事業創出に向けた各種支援策に積極的に取り組んでいただくとともに、京都市産業技術研究所、他の支援機関等との連携を密にし、京都の地域経済に大いに貢献していくことを期待する。</p>

(公財)京都高度技術研究所	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「産業支援機能の拡充」								
中期経営計画 における取組	<p>各部門の連携強化によるASTEM機能の高度化を図るとともに、4つの事業部門においては以下の取組を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域産業活性化部門：新たな企業の創出・中小企業の経営革新の促進 2 研究開発部門：地域中小企業・行政のICT化の促進 3 産学公連携事業部門：オープンイノベーションの促進 4 成長産業創造部門：地域中小企業の化学技術力向上の促進 <p>全体では、総合的・高度な産業支援機関として、ICT分野での研究開発をはじめとするASTEMの強みを活用するとともに、大学の技術シーズや中小企業等の技術力など地域の資源の効率的・効果的な連携を図り、地域産業の発展に寄与する。京都市産業技術研究所に関しても、地域の重要な資源の一つである公設試験研究機関の機能をより一層活用するため、産学とのコーディネートの拡充・更なる連携強化を進めていく。</p>							
当年度目標	<p>平成31年3月に策定されたASTEM第Ⅲ期中期計画（「中期経営計画」とは異なり、財団が独自に策定）に基づき、地域の様々な産業と企業が支え合う産業連関都市の形成、先端情報と未来社会の課題を先取りした研究活動、新規ビジネスの創出、持続可能な社会の構築に向けた先導的取組の推進及び未来の社会において活躍できる人材の育成を目標として、行動計画に掲げる項目を着実に実施する。</p> <p>具体的には、ベンチャー企業目利きAランク認定、オスカー認定、これからの1000年を紡ぐ企業認定の魅力度を高める活動に注力し企業数増加を図るとともに、起業を目指す学生等とのネットワークを積極的に構築し、次代を担う若手人材の育成を図る。</p> <p>また、AI、IoT技術など次世代を睨んだ研究開発の推進に向けて国プロジェクト等に積極的にチャレンジする。</p> <p>事業の推進に当たっては、京都市産業技術研究所等の産業支援機関との連携による中小企業支援の取組として、共同支援等の実施に取り組んでいく。</p>							
当年度結果 (※)	<p>当年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が地域の経済活動に大きな影響を及ぼす中、当初の事業計画では予定していなかった「スタートアップによる新型コロナ課題解決事業」、「中小企業等IT利活用支援事業」といった補助事業を矢継ぎ早に実施し、感染症の拡大により顕在化している社会課題の解決に挑戦するスタートアップへの支援や、ITを活用した新たなビジネス展開に挑戦しようとする市内の中小企業などの支援に取り組んだ。</p> <p>一方、コロナ禍の下で当初予定していた事業について、一部休止や縮小せざるを得ない状況もあったが、オンラインを効果的に活用するなど適切な対応を取りつつ、ASTEM第Ⅲ期中期計画に掲げる項目の着実な推進を図り、中小企業ネットワークの拡充やベンチャーの創出、中小企業における新事業創出、販路拡大等の促進につなげた。</p> <p>国等プロジェクトについては、当財団が支援するベンチャー・中小企業が新事業創出のための研究開発を促進できるよう、経済産業省の補助金であるサポイン（戦略的基盤技術高度化支援事業）の申請をサポートし、当年度は新たに4件採択されたほか、持続可能な社会の構築に向けた国、地域、企業の取組をリードするため、環境省の委託事業である「令和2年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」に前年度に引き続き応募し、採択を受けるなど、新たに6件のプロジェクトを獲得し、実施した。</p> <p>京都市産業技術研究所とは、共同研究体制の構築、「目の輝き」認定企業の支援などの各分野で連携を図り、当年度は中小企業の研究開発に係る共同支援を2件実施した。</p>							
指標	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数・これからの1000年を紡ぐ企業認定（累計） (単位：社)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	320		340		365		390	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	315	314	340	338	365	359	390	381
指標	国等プロジェクトの獲得数（年間） (単位：件)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	6		7		7		7	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	9	9	7	4	7	7	7	6

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都高度技術研究所	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	1,748,473	1,748,697	2,246,478	2,324,432	2,265,579	2,211,106	
経常費用	1,768,493	1,636,214	2,273,964	2,259,781	2,285,928	2,343,774	
当期経常増減額	△ 20,020	112,484	△ 27,486	64,651	△ 20,349	△ 132,669	
当期正味財産増減額	△ 120,374	21,641	△ 107,854	△ 15,286	△ 99,945	△ 216,650	
資産合計	-	3,231,758	-	3,297,285	-	3,021,090	
負債合計	-	1,237,350	-	1,318,163	-	1,258,618	
正味財産	-	1,994,408	-	1,979,122	-	1,762,472	
うち累積損益額	-	1,694,408	-	1,679,122	-	1,462,472	

目標「財務基盤の強化」	
中期経営計画における取組	産業支援機関としての役割・あり方・財源構成等について、他の自治体等を参考にしつつ、各部署の英知を結集し、ASTEM独自の新たな収益源の確保・ビジネスモデルの構築を図る。また、保有資産の活用、基本財産の運用、賛助会員の増加などによる安定した自主財源の確保に努める。
当年度目標	新たな国等のプロジェクトを積極的に獲得し、補助金・委託費の確保を図るとともに、ASTEM独自の安定収益源・ビジネスモデルの構築に向けた検討を進める。 加えて、中期計画に基づき、賛助会員の拡充、セミナー会費等既存事業における収益化などによる増収策に取り組むとともに、ヘルスケア分野や先端ICT分野などにおいて地域課題の解決や地域産業の創出に向けた研究開発を行い、将来にわたって安定した自主財源の確保につながる新規ビジネスの発掘に努める。
当年度結果(※)	国等からの外部資金の獲得については、各部門及び他機関との連携を図り、当年度は新たに6件(約3億2,000万円)の補助金・委託費を獲得し、地域企業の新事業創出に向けた研究開発の推進や販路開拓等の支援に取り組んだ。 財務面については、収益事業の受注が見込めなくなったことなどにより、当期一般正味財産増減額が約1億4,000万円のマイナスとなった。

指標	当期一般正味財産増減額							(単位:千円)
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	-		15,000		15,000		15,000	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	△ 5,937	44,924	15,000	120,898	15,000	64,259	15,000	△ 139,614

(公財)京都高度技術研究所	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「事業推進体制(組織, 人員等)の整備」	
中期経営計画 における取組	<p>自律的な経営体制を構築し、地域の産業振興に自主的に取り組むため、本計画期間内に固有職員の育成・登用の推進に向けた指針をまとめ、計画的に実行する。</p> <p>京都市からの派遣職員については、京都市の多岐に渡る公益事業を推進する上で必要な体制、人員等を検証し、財政基盤の強化、職員の育成等の課題解決を図る中で中長期的に削減を検討する。</p>
当年度目標	<p>財団の組織運営体制について、京都市の産業施策の実行組織、またICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発・支援組織として、京都市の公益事業を推進する上で必要な体制、人員等を検証し、京都市からの派遣職員の適正規模を含めた経営体制指針を策定する。</p> <p>その上で、持続的に安定した財団の運営体制を構築するため、採用、昇格、再雇用に関する制度等、人事制度の見直しを図る。</p>
当年度結果 (※)	<p>幹部候補となる職員の育成と組織基盤・部門間連携の強化を図るため、また、働き方改革関連法令への対応を図るため、同一労働同一賃金についての課題を整理し、昇格試験・再雇用も含めた人事・給与制度の見直しを実施した。</p> <p>また、財団の組織運営体制については、持続的に安定した運営体制を構築するとともに、各種の事業を将来にわたって確実に推進する上で必要な体制、京都市派遣職員の適正規模を含めた人員等の検討を進めている。</p>

指標	市派遣職員の検証 (単位:人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	-		事業推進体制の検証		自律的な経営体制の構築に向けた検討		派遣職員の適正規模を含めた経営体制指針の策定	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	-	-	事業推進体制の検証	事業推進体制の検証	自律的な経営体制の構築に向けた検討	自律的な経営体制の構築に向けた検討	派遣職員の適正規模を含めた経営体制指針の策定	派遣職員の適正規模を含めた経営体制指針の検討